

# 台湾におけるボランティア団体とボランティア活動

三浦典子

## 1. はじめに

ボランティア団体は、高齢者や子育て中の家族への、行政による福祉サービスを補う担い手として、どれだけ期待できるものであろうか。一般的には、都市化は、伝統的地域社会に拘束されていた個人が自立的に活動を行う可能性を拡大していき、都市地域においては、さまざまなボランティア活動が顕著にみられるようになってきた。同時に、都市地域においては、社会関係から孤立する個人が増加し、ボランティア団体には、社会関係の再構築という新たな期待も寄せられている。

日本における市民活動団体に対する調査は、都市化の程度を異にする地域において、団体の組織化の契機や活動の広がりには違いがみられることを想定して行われたり。すなわち、伝統的な地縁団体と新たなボランティアアソシエーションとが担う福祉サービスの実態を比較分析することが主たる目的で実施された。

その結果、大都市地域では、ボランティア団体参加者の自己目的を契機として団体が組織化される傾向にあるのに対して、地方都市においては、行政によって要請されてボランティア団体が組織化されて、地縁的な団体と連携しながら社会的な問題解決に貢献している傾向がみられることを明らかにすることができた。

特に大都市では、ボランティア活動は、自分の生きがいであり、活動の結果、社会的ネットワークを拡大することができ、それがいよいよ大きなやりがいにつながるといったメカニズムがみられた。

しかしながら、自発的に結成された団体活動の大きな課題は、活動資金の調達に次いで、活動をひき継ぐ後継者が現れないということで、ボランティア団体の活動の持続性は不安定となっている。その問題を解決するためには、まず、ボランティア活動を始める動機づけや、自発的な行動の背後にある価値規範が内面化される方法を明らかにする必要がある。すなわち、団体の創設者は、一定の理念を抱いて、賛同者を得て団体を結成し、活動を展開しているが、団体創設の理念が、活動に参加している会員全体に共有化されていないのではないかとと思われる。

今日、わが国においては、ボランティアに新たに団体を結成していく機運は醸成されてきたが、団体活動の持続化のためには、ボランティアを通底する社会的価値規範が不可欠であろう。ややもすれば、近代化は私化を促進し、社会的価値規範は希薄化していき、価値意識が細分化される傾向にあると思われるからである。

しかしながら、東アジア社会には、近代化にともなう私化に抵抗するように、固有の社会的価値規範が存続しているのではなからうか。このような問題意識から、台湾においても、ボランティア団体やボランティア意識を比較分析するための調査は計画された<sup>2)</sup>。

本論では、特に、台湾におけるボランティア団体の実態を分析していくものであるが、まず、日本のボランティア団体と台湾のボランティア団体を比較して、台湾のボランティア団体の全体的な特徴を把握し、その上で、台湾における大都市と地方との都市度を異にする地域の団体の比較分析を行い、近代化によるボランティア活動やボランティア意識の変化を解明していきたい。

## 2. 台湾におけるボランティア団体（社会サービス及び慈善団体）

台湾のボランティア団体は、社会サービス及び慈善団体と呼ばれる団体で、民間の市民団体の一部を構成している。台北市や台北県（現在の新北市）では、社会局に市民団体が登録されており、その実態概要がホームページに公開されている。

台北市社会局ホームページには、調査対象団体を抽出した時点（2010年11月）で3,444の民間団体が登録されていた。団体の分野別の詳細と実数は以下の通りである。

### 台北市の人民団体サービス（民間団体）

儲蓄互助社(15)、機關員工消費合作社(80)、學校員生消費社(148)、合作農場(1)、公用合作社(2)、利用合作社(4)、民間消費合作社(10)、區里社區合作社(13)、勞働合作社(40)、運銷合作社(1)、運輸合作社(16)、社會福利（慈善）基金會(91)、身體障礙社會福利基金會(13)、老人社會福利基金會(26)、婦女社會福利基金會(6)、兒少社會福利基金會(16)、其他社會福利基金會(5)、工商自由職業團體(213) 經濟團體(218)、醫療團體(61)、台北市體育團體(315)、台北市學術團體(291)、台北市婦女團體(49)、台北市宗教團體(180)、台北市宗親會團體(89)、教師會(243)、同鄉會(269)、民衆服務社(13)、校友會(120)、台北市國際團體(421)、社會服務及慈善團體(466)、教育會(9)

登録されている民間団体には、経済団体、地域団体、教育団体、親族団体、国際団体、各種社会福利基金会と並んで、社会サービス及び慈善団体があり、社会サービス及び慈善団体が全体の13.5%と、最も大きな比率を占めている。

次に、台北県（当時）社会局のホームページには、調査時点では、2,683 団体が登録されており、活動分野は、台北市ほど細かくは区分されてはおらず、社会福利基金会の項目はないが、その他は、主に、経済団体、地域団体、教育団体、親族団体、国際団体と社会サービス及び慈善団体である。台北県の団体の詳細と実数は以下の通りである。

### 台北県（新北市）の人民団体服務（民間団体）

工業(1)、自由職業(59)、社会サービス及慈善団体(1,183)、宗教(29)、宗親會(78)、商業(112)、同學校友會(39)、同郷會(83)、國際團體(239)、學術文化(282)、經濟業務(170)、醫療衛生(15)、體育團體(393)

台北県の民間団体も、台北市とほぼ同じような分野に分けられているが、社会サービス及び慈善団体が 1,183 団体と最も多く、全体の 44.1%を占めており、大都市には多様な民間団体が組織化されているのに対して、地方では、ボランティア団体の占める比率が大きい。

台湾におけるボランティア団体の調査は、まず、台北市の 466 の社会サービス及び慈善団体から 225 団体を調査対象として無作為に抽出した。そして、台北県の 1,183 の社会サービス及び慈善団体を、市部と郡部とに地域別に区分し、その結果、市の団体が 909、鎮が 103、郷が 169、その他 2 となっており、郡部の鎮と郷の社会サービス及び慈善団体から 225 団体を抽出した。

調査対象団体 450 に対して、アンケート調査票を郵送して回収した結果、78 団体から調査票が回収された。78 団体を地域別にみると、台北市が 51 団体で、回収率は 22.7%、台北県からは 27 団体で、回収率は 12.0%であった。

全体の回収率は 17.3 %とそれほど高くはなかったが、同じ内容の日本のボランティア団体に対する調査の結果と比較しながら、台湾のボランティア団体の特徴をみていきたい。

### 3. 日本のボランティア団体と台湾のボランティア団体

まず最初に、日本のボランティア団体と台湾のボランティア団体の概要を比較しておきたい。図 1 には、会員数を示した。日本の団体は 10 人以下の小規模な団体が 1 割以上を占めているが、台湾の団体は相対的に大きく、会員数が 100 人以上というものが最も多くなっている。

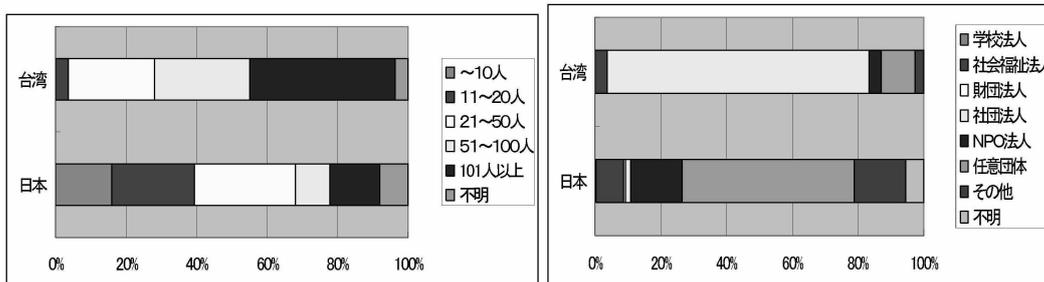


図 1 台湾と日本のボランティア団体の会員数 図 2 台湾と日本のボランティア団体の種類

図 2 には、団体の種類を示した。日本では、任意団体が最も多く、NPO 法人、社会福祉法人、その他などの多様な団体が含まれているのに対して、台湾では社団法人が大部分を占めている。台湾では社団法人は、30 人の賛同者を得て届け出ることによって、比較的簡単に団体を設立することが可能であるとともに、社団法人の資格を取得することによっ

て、行政や基金会などの、各種の経済的支援や寄付を受けやすいこともあって、団体の種類において、社団法人が多くなっている。

図3には、主な活動分野を示した。日本のボランティア団体は、活動分野に青少年の健全育成が含まれるものから抽出したこともあって、子育て分野が圧倒的に多い。それに対して、台湾の団体の活動分野は、医療福祉、環境・まちづくり、教育、生活改善など、多岐にわたっている。

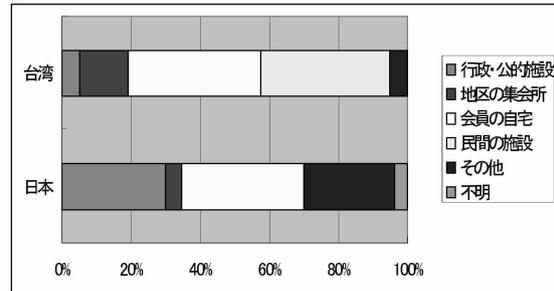
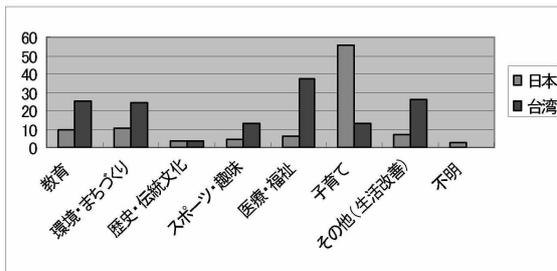


図3 台湾と日本のボランティア団体の活動分野 図4 台湾と日本のボランティア団体の連絡場所

図4は、ボランティア団体の活動の拠点として、連絡場所を尋ねた結果である。いずれも、会員の自宅が最も多くなっているが、日本では、市民活動のセンターを行政が用意することがあり、行政の要請で団体が結成されることもあって、台湾に比べて行政や公的施設が連絡場所という団体が多く、全体の3割を占めている。それに対して、台湾では、市民が自発的に団体を結成する傾向が強いため、公的な機関が連絡場所というものはわずかで、民間の施設の占める割合が高い。実際に、台湾のボランティア団体を訪問した際に、民間の集合施設や集合住宅に事務所があるものも多くみられた。

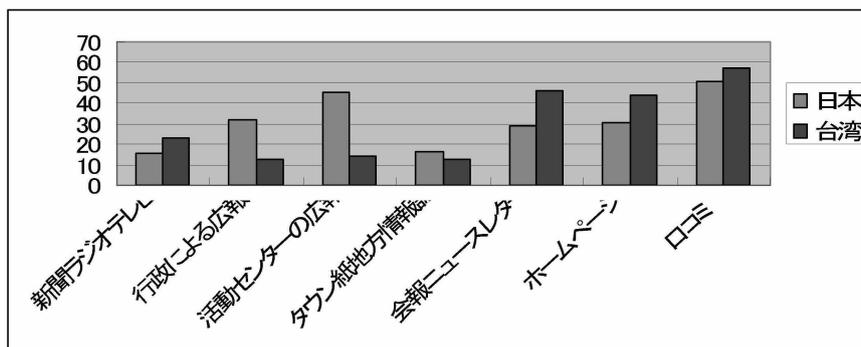


図5 台湾と日本のボランティア団体の情報発信の方法 (MA)

図5は、広報のための情報発信の方法を示したものである。いずれの国においても、ポストカードが最も良く使われているが、台湾では、ホームページを作成している団体が多く、自主的に、ニュースレターもよく発行されており、広報活動に熱心であることがわかる。そ

れに対して、日本では、活動の拠点が行政や公的機関に置かれているのと同様に、活動の広報も、活動センターの広報や行政の広報に依存している姿がうかがわれる。

総じて、日本と台湾のボランティア団体の形態を比較してみると、台湾の方が、自主的に団体が結成され、自立的に活動を行っており、日本のボランティア団体の方が、自立性や自主性に欠けているように思われる。

図6には、活動のための収入源を示した。いずれも会費収入が多いが、台湾では個人からの寄付が最大の収入源である。企業や財団からの寄付も38.5%を占めている。積極的な活動広報は、幅広く民間から寄付金を集めることの必要性から行われていると思われる。それに対して、日本では、市町村からの助成金が台湾より多い。台湾の場合は、県政府からの助成金が多くなっている。

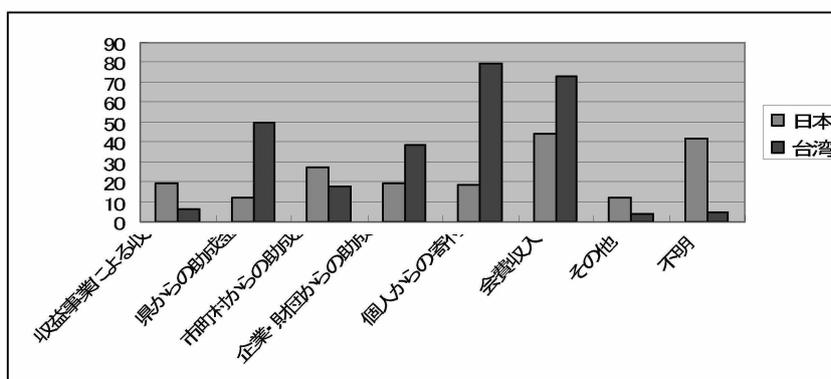


図6 活動収入源の比較

団体活動の自立性は、活動の実態についてもいえそうである。図7には、イベントへの参加、図8には、同じ地域にある団体との交流を、日本と台湾とで比較したものである。

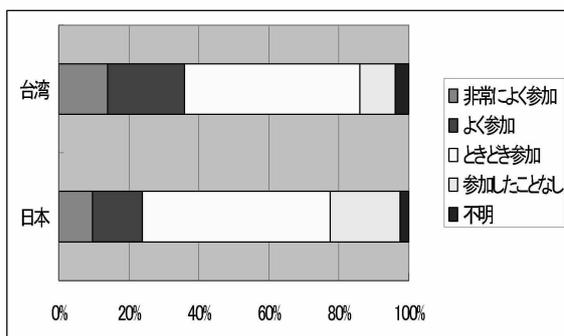


図7 イベント参加の比較

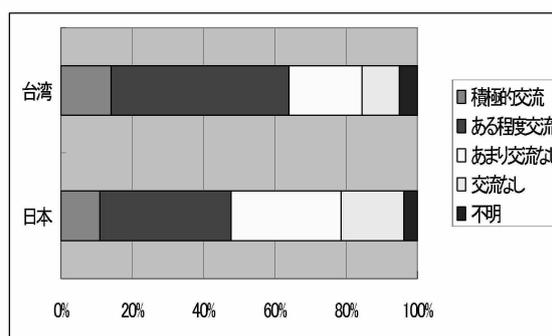


図8 同じ地域での交流の比較

イベント参加においても、同じ地域での交流においても、いずれの活動においても、台湾の方で交流がよく行われており、日本の団体のイベント参加や地域での交流は相対的に低調で、交流なしとする団体の比率も高くなっている。

図 9 から図 12 には、台湾の団体に顕著にみられた、団体の設立の契機は「社会の役に立つため」と、日本の団体に顕著にみられた「友人ネットワークの拡大のため」という設立の契機とを比較し、それぞれの活動に関する自己評価について示したものである。

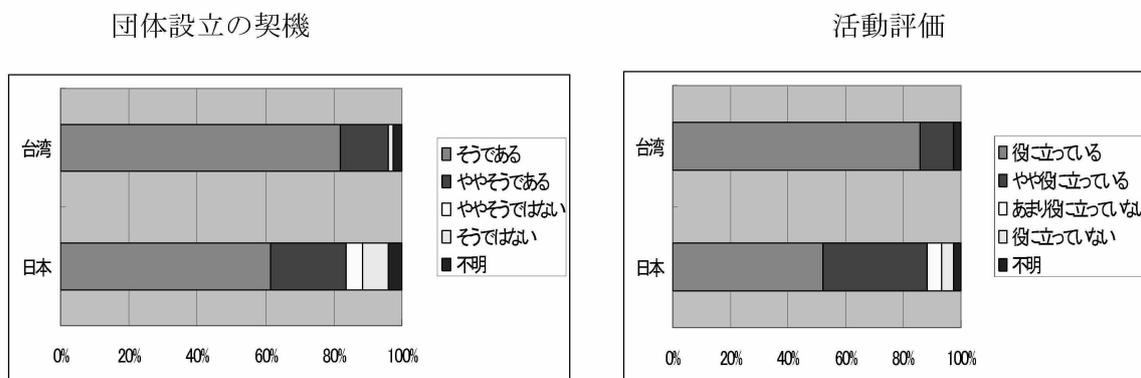


図 9 社会の役に立つため

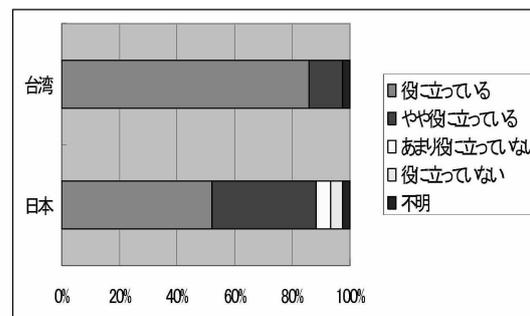


図 10 社会の役に立っている

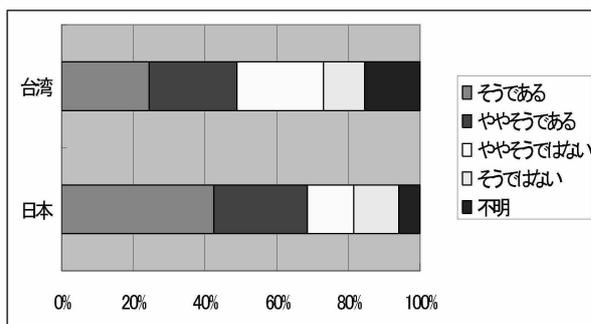


図 11 友人ネットワークの拡大のため

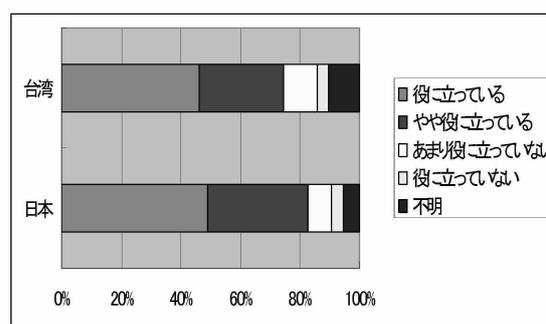


図 12 友人ネットワーク拡大に役に立っている

台湾のボランティア団体が、社会の役に立つために設立され、実際に役に立っていると自己評価していることがよくわかる。日本の団体も社会の役に立つために設立されているが、評価からすれば、実際に役に立っているという実感は弱い。また、日本のボランティア団体は、友人ネットワーク拡大を契機に設立される傾向が台湾より強いが、活動の実態に対する評価は、台湾との違いはみられなかった。

#### 4. 台湾のボランティア団体の地域間比較

台湾のボランティア団体を、大都市の台北市と台北県の郡部とに区分して、活動の実態を比較してみたところ、日本における地域間にみられた差異ほどには、台湾のボランティア団体には、地域間にそれほど大きな違いはみられず、台湾の団体は、全体的には、どのような地域の団体にも、共通点が多くみられることが指摘される。

相対的に差異がみられた特徴について、地域間の比較をしてみたい。

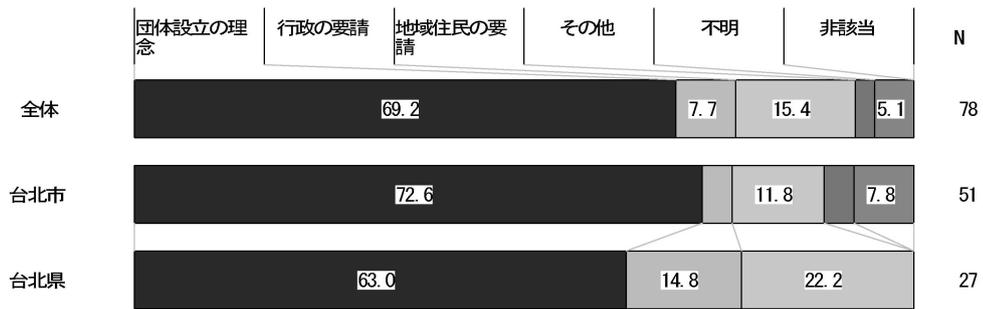


図 13 団体設立の経緯の地域間比較

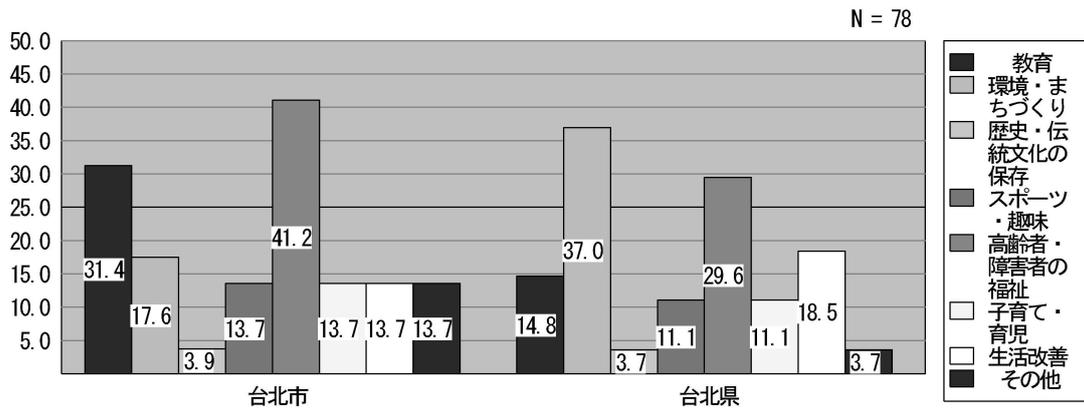


図 14 活動分野の地域間比較

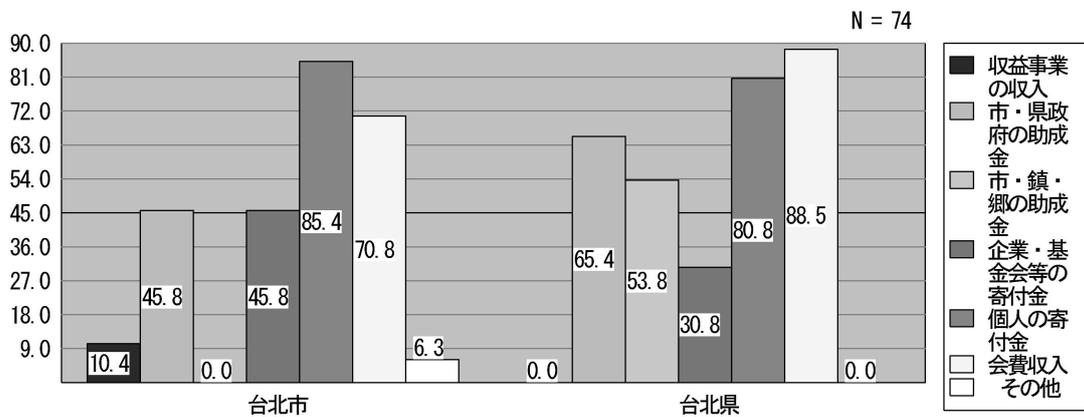


図 15 収入源の地域間比較

図 13 には、団体設立の経緯を示した。いずれの地域でも社団法人が多かったこともあり、団体設立の理念に基づいて設立されたものが圧倒的に多い。しいていば、台北県には、行政や地域住民の要請で設立されたものもあるようである。

このことは、図 14 に示したように、活動分野に地域間の違いがみられることとも関連している。台北市では高齢者・障害者の福祉分野が最も多く、次いで教育分野の活動が目

立つ。それに対して台北県では、環境やまちづくりの活動が最も多く、高齢者や障害者福祉の分野と並んで、生活改善などのその他の分野の活動もあり、まちづくりや生活改善が、地域からの要請としてあるように思われる。

したがって、図 15 に示したように、収入源においても、会費や個人の寄付はいずれの地域においても多いが、台北市では企業からの寄付金が相対的に多く、45.8%を占めている。それに対して、周辺部の台北県では、県政府からの助成金が 65.4%、鎮・郷からの助成金が 53.8%を占めており、地域の要請によって結成された団体が、地域から経済的にも支援を受けている様子がよくわかる。

## 5. ボランティア活動の事例

台湾のボランティア団体の状況を地域間で比較してみると、台北市の団体が周辺部の地域の団体より、自主的に団体を結成し、自立的に活動しており、これらの違いは、地域の都市度の違いと関連しているかどうかを、個別の団体の詳細な事例から明らかにしてみたい<sup>3)</sup>。

### (1) 台北市：社団法人台北市学習障害者家長協會

台北市学習障害者家長協會は、1997年に学習障害者をもつ親や師範大学の教員が30人集まって、社団法人として発足した。現在の会員は80～90名で、障害児をもつ親は子供が成長すると退会する傾向にあるために、会員の移動は激しい。

協会は、学習障害者やその家族の生活の質を高めるために、特殊教育の情報を提供し、障害をかかえる子どもの適性教育や就職活動を支援することを目的としている。学習障害に対する認識を高める啓蒙活動や、兵役を高齢者への奉仕にかえる「代替役」の実現を目指し、障害者の権益の保護を政府に要求する活動を行いながら、将来の障害者の社会的負担を減少させることに関して活動を行っている。

具体的には、障害児をもつ親の学習会や講演会を開催し、それは会員全員が参加するのみならず、だれにでも開放されている。春休みや冬休みには、学校を借りて子供たちのための授業も行われている。学校に対しては、親がボランティアとして学習障害に関する広報活動に出向いている。現在は労働局が行うようになり不要な活動となったが、それまでは、学校を卒業して就職するまでの間の中間に「中途商店」を設置しようとしてきた。

活動資金は、会員の会費、政府からの支援はじめ、企業の基金会からの寄付や、一般の人々からの寄付によっている。学習障害児をもつ親が、学習障害を理解し、いかに対処するかの冊子『認識学習障害家長手冊』は、徳霖技術学院と宏国関係事業財団法人林埴琪先生紀念基金会によって発行されている。

台北市で、学習障害児のために自主的に設立された学習障害者家長会は、今日、宜蘭、桃園、高雄など台湾の都市部において支部が形成され、活動は拡大してきている。現在事務所は、台北市松山区敦化北路におかれており、支部ができた地域以外の、地方の学習障

害者を支援するために、中華民国学習障礙者家長協会が設立されており、この協会の事務所も台北市の事務所内にあり、以前の台北市の理事長が、中華民国の協会の理事長を務め、連携した活動が行われている。

## (2) 台北市：社団法人台北市松年福祉會玉蘭莊（日本語による高齢者デイケアセンター）

社団法人玉蘭莊は、「基督の博愛精神によって、憩いと活動の場を提供し、高齢者が活動と奉仕を通して、愛と喜びのうちに相互にいたわりあい、最後まで社会の一員として尊厳のあるより充実した生活ができるようサポートしていきます」<sup>4)</sup>という、宗旨をもつ団体である。

台湾には、戦前、台湾の人と結婚して、戦後も台湾に留まり続けている高齢期を迎えた女性や、日本統治時代に日本語教育を受けた者が、日本語を自由に使えない状況があり、1989年、安和教会の地下室を借りて、日本語による礼拝「聖書と祈りの会」を母体に、日本語を通して心身ともに支えていく、高齢者ためのデイケアセンターを目指して誕生したのが、この団体である。台湾には、現在、日本語でのケアが必要な高齢者が、約 60 万人いるとのことである。

毎週 2 回、一般的な活動として、懐かしい日本の歌を歌ったり、礼拝や、講演を聴いたり、健康講座を受講したり、手工芸や、習字などの趣味活動が行われている。特別活動として、国内外の団体と交流会を行ったり、クリスマスの感謝礼拝や季節ごとの行事が行われている。

正規の職員は 2 名で、日本企業の駐在員の家族などを含めて、20 数名のボランティアが活動を支えている。会員はクリスチャンが半分強おり、会員の年会費は 1,500 元、センターの利用料は 1 回につき 100 元である。利用料を払うことが困難な高齢者やセンターに自力で通うことが困難な会員に対しては、訪問や電話相談などによって個別に対応している。

活動費は、会費以外に、日系企業やロータリークラブ、国内外からの個人の寄付を仰いでいる。「交流協会」からはボランティアのサポートを得ている。

当初、玉蘭莊の施設は賃貸であったが、安定した活動のためには自前の施設が必要と、宣教師らが中心となって、「家屋購入推進班」を組織して、タノモシ会（無利息で返還順序をくじ引きで決める）の形で資金を集め、企業家や慈善家を訪ねて募金を募り、慈善音楽会を開催するなど、皆で協力することによってようやく購入することができたとのことである<sup>5)</sup>。

この団体は、キリスト教の宗教的なバックボーンをもつ団体であり、施設獲得の活動にみるように、団体としての結束力が強いところに大きな特徴がある。さらに、ボランティア活動を通じて、日本語でのケアの必要な高齢者が台湾にいるという状況に対して、社会的に問題提議を行っているところにも特徴がある。

### (3) 鶯歌鎮：社団法人台湾児童少年希望協会

社団法人台湾児童少年希望協会は、2010年3月に成立した団体であるが、前身は「鶯歌鎮青少年教育關懷協会」として2001年1月にインターネットの資源を活用して活動を開始した団体である。インターネット利用者の交通事故による死亡を契機として協会が設立された。事務所は、台北県（新北市）鶯歌区国華路に置かれ、支部を三峡区隆恩街にもっている。

鶯歌鎮には、原住民や貧困家庭などの社会的支援を必要とする家庭が多く、協会は、これらの家庭の児童少年の生活補導を主たる活動目的としている。活動の中心を担っている秘書長は、アメリカにおいて心理学を学び、留学を終えて台湾に帰国後、この地域の子供たちにとって不適切な環境を改善する活動を始めたという。

協会は30名の協力者を得て、社団法人の資格を獲得して発足したが、学校を通じて支援が必要な対象者を紹介してもらったり、行政と緊密な連携をもって活動している。活動資金は、新北市やこの地区の補助金を得ている。しかし、必要経費は不足ぎみで、企業の基金会からの助成金や、個人からの寄付金を受けており、全体的には、個人からの寄付金額のほうが多い。政府や基金会からの寄付は、政権が代わると得られなくなるおそれがあり不安定であるが、個人の寄付金は安定的であるという。

協会が毎季発行している広報誌『希望城堡』には、寄付金を寄せた基金会や個人の氏名が寄付金額とともに記されている。その数の多さは、寄付金額の多寡よりも寄付を寄せた人々の数が重要であることを示しているようである。2011年1月から3月までの寄付で、最大は673,470元から、最小は100元まで、さらには物品の寄付も、果物1箱に至るまで記載されている。

おもな団体からの寄付を列挙すれば、新北市政府長期照顧管理中心、新北市少年輔導委員會などの公的機関、中華社会福利聯合勸募協会、台湾天下為公慈善協会、鶯歌工商婦女公益推展協会、鶯歌国際獅子会などの民間団体、及び、魏公盛祭祀公業、吉得力企業有限公司、翔慶精密工業有限公司、昊剛貿易有限公司、凱蒂堡教育機構、傲力企業有限公司、米登峰有限公司などの企業など多岐にわたっている。その他、家和有線電視公司からインターネットの保守を、近隣の食堂からは給食等を、常時支援してもらっている。

協会にはソーシャルワーカーも常駐しており、彼らは、ソーシャルワーカー養成のための実習を引き受けたり、小中学校と連携して、ソーシャルワーカーが中心となって学校の先生の児童・生徒指導の活動を支援したりしている。

台湾児童少年希望協会の活動をみると、志ある者が社会的な問題に対して解決のための団体を立ち上げることは相対的に容易で、官民からの支援もよく得られていることがわかる。

#### (4) 淡水鎮：淡江大学種子課輔社

同じようなことは、大学生のボランティア団体においてもいえる。

台北県淡水鎮にある淡江大学では、2011年度より、学生たちの団体活動を必須科目として単位化して、学生たちが団体活動を積極的に組織化し、活動を遂行し、活動に参加することを要請してきている。

また、大学の学生活動指導センターが中心となって、毎年「淡江大学学生社团評鑑」を実施して、学生団体の活動を評価し、優れた活動には報奨金を与える制度をもっている。

学生団体は、活動内容によって、学術性(14/16)、文芸性(10/12)、体育性(25/33)、康楽性(趣味団体)(12/14)、服務性(16/19)、連誼性(地区校友会、宿舍自治会など)(26/34)、宗教性(9/12)、音楽性(12/14)、学会(31/41)、その他(3/4)の属性に区分されている。括弧内の数字は、それぞれの分野の団体数と2010年度の学生社团評鑑に参加した団体数を示している。2010年度の団体数は199を数え、参加団体は158であった。

団体活動の評価の結果、活動分野の属性ごとに1名、特優奨として6,000元を、参加社団数5団体ごとに1名、優等奨として3,000元が授与されている。

ところで、ボランティア活動の分野は、服務性にあたり、その中のひとつの団体が「淡江大学種子課輔社」である。この団体は、2010年から活動を開始した新しい団体で、困っている子どもたちのために何かやりたいという学生の思いから結成された。そして、貧困家庭や片親の子供たちの宿題補助を、放課後、毎日、行うことにした。

支援が必要な子どもたちは学校から紹介され、当初は小学校と三芝区公所で実施したが、学校の使用には制約があり、現在は区公所のみで活動しているとのことである。支援を受ける子どもの数は約60人で、これまで支援してきた子どもの延べ数は、3,000人になるという。さらに、夏休みや冬休みには、キャンプを実施して、僻地での教育を支援している。

活動費は、会員の会費もあるが、図16に示したように、明確な活動企画書を作成し、予算書を提出して、審査を受け、企業の基金会からも得ている(43万元)。また、図17は、団体活動を遂行していくために必要な知識や技術を身につけるための、社員訓練のための行事暦である。会員は、毎週実施される教学活動に出席することが義務づけられ、活動に必要な知識や技術を学ぶことになっている。

種子課輔社のみならず、あらゆる学生団体は、活動企画書や行事暦を作成して大学に提出している。すなわち、大学において団体活動が単位化されるためには、このことは不可欠の事柄である。

# 種子課輔社 社團組織運作

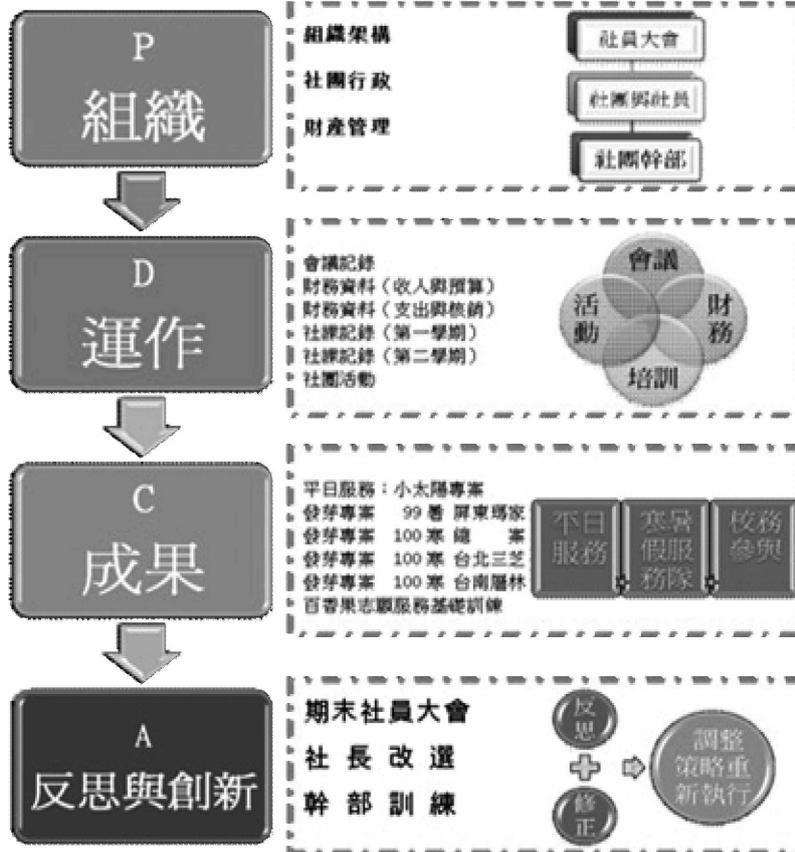


圖 16 種子課輔社的活動概要

100 學年度 淡江大學種子課輔社行事曆	
♥ 小小種子 · 大大希望 ♥	
日期	社課名稱
09/13(二)	期初社員大會
09/19(一)	學生互動
09/26(一)	教育心理學
10/03(一)	教學技巧
10/17(一)	創意思考
10/24(一)~10/28(五)	期中考準備週無社課
10/31(一)~11/04(五)	期中考週
11/07(一)	企畫書撰寫
11/14(一)	團隊架構
11/21(一)	教案設計
11/28(一)	教具設計
12/05(一)	活動設計
12/12(一)	自我肯定
12/19(一)	期末社員大會
12/26(一)~12/30(五)	期末考準備週無社課
01/02(一)~01/06(五)	期末考週
01/07(六)	寒假開始

報名小幫 <http://www.wretch.cc/blog/tbuseeding>  
(以上活動內容可因實際狀況作調整)

圖 17 種子課輔社的行事曆

ところで、種子課輔社は新しい組織ではあるが、2010年度には、特優奨の6,000元を獲得している。それは、組織を代表する社長が、「青年活動企画師」の資格をもつ有能なリーダーであることが大きい。青年活動企画師の資格は、青年輔導委員会（民間機関）の付与する資格で、委員会が開講する講義を受講し、試験を受けて獲得する。数年前から淡江大学においても、資格を取得するための講義が開講されるようになり、学生たちは割安で資格を取得することができるようになったという。しかし、現在、資格をもつ学生はそれほど多くはない。

大学生のボランティア団体である種子課輔社の活動からも、台湾児童少年希望協会と同じように、ある目的をもった人びとが、社会的に要請された問題を解決するために、組織を結成していることがわかる。そして団体活動が、地域の学校や役所と連携をとりながら行われている姿をうかがい知ることができる。

このような地方における、地域との連携の強い団体活動と比較すれば、学習障害者家長協会や玉蘭荘のような大都市の団体は、学習障害者や日本語によるケアの必要な高齢者に対する問題解決のために、自主的に団体を設立し、団体の目的達成のために、政府や社会に対して問題を提議している活動と、いささか違いがあることがわかる。

## 6. まとめ 台湾におけるボランティア活動の特徴と課題

台湾においては、1987年の民主化以降、自由な自発的な活動が活性化され、社会団体の結成が急速に進んできた。当然のことながら、社会サービス及び慈善団体（ボランティア団体）の結成も促進され、社会サービス及び慈善団体の活動数は、1990年の5,835から1999年には26,065に増加したという。社会サービス及び慈善団体のみならず、それ以外の分野の団体の活動も活性化し、活動に占める社会慈善活動や公益活動の割合も増えてきている。

例えば、宗教団体においては、1990年の活動回数が306回で、そのうち社会慈善活動の占める割合は9.3%にすぎなかったが、1999年には活動数が4,945に10倍以上増加し、社会慈善活動の割合は34.3%を占めるようになり、宗教団体のボランティア活動も身近な生活場面によくみられるようになったことがわかる<sup>6)</sup>。

台湾では、困っている人のために役に立ちたいという気持ちから、ボランティア団体が次々と結成され、企業や経済団体、親族団体、国際交流団体などが基金会を設立して、その活動を支える仕組みができあがっていることがわかる。それらの活動が、ボランティア意識に支えられていることもまた事実で、台湾には、根強く張り巡らされている寄付文化があり、一人ひとりの個々人もボランティア団体の活動を支えるために、惜しまず寄付をしている。新興宗教団体の慈濟会は、これらの寄付文化に支えられて、400万人といわれる会員から会費を集めて活動を行っている<sup>7)</sup>。

日本に比べれば、台湾においては、社団法人という比較的自由に結成できる団体としてのボランティア団体が多く、それらの活動を支援する市民的な気運も高いことが明らかと

なった。このことは、近代化とともにボランティアリズムが促進される側面とは異質の、東アジア社会に固有のボランティアリズムが、台湾社会の基層構造として存在していることを示唆している<sup>8)</sup>。

しかしながら、台湾では日本以上に、さまざまな分野の活動に対して外部から評価するという、アメリカの評価文化が入り込んでいる。ボランティア団体の活動が活発に行われるようになってきた背景には、経済的な支援を獲得するためには評価を経なければならないという制約があるといえる。この評価文化が、伝統的な東アジア的文化をどのように凌駕していくのか、あるいはそれに抵抗するように東アジア的文化が持続されていくのか、今後の大きな課題である。

#### (注)

- 1) ボランティア団体に対する調査は、福岡市と山口県において、子供の健全育成を活動分野に含んでいる市民活動団体を、ホームページ上の情報から抽出して対象とし、郵送法にて実施した。その結果、福岡市においては 558 団体から 199 団体、山口県においては、403 団体から 162 団体より回収され、全体の回収率は 39.8%であった。
- 2) 台湾におけるボランティア団体に対する調査は、台北市と台北県(現在の新北市)の郡部(鎮・郷)の社会服務及び慈善団体を、社会局に登録されている団体をホームページ上から、それぞれ 225 ずつ抽出して、郵送法にて実施した。全体の回収率は 17.3%であった。  
(<http://www.bosa.taipei.gov.tw/gmap/Default.aspx?a=0864> よりリスト作成)
- 3) 台湾のボランティア団体調査に対する聴き取り調査は、2011 年 1 月と 9 月に実施した。
- 4) 社団法人台北市松年福祉會玉蘭莊パンフレットより。
- 5) 「玉蘭莊の礎を築いた許長老」『玉蘭莊だより』129 号、2011 年 1 月 15 日発行。
- 6) 寺尾忠能「台湾——抑圧の対象から『台湾』の担い手へ——」重富真一編『アジアの国家と NGO』明石書店、339 頁、2001 年 9 月。
- 7) 慈濟会の活動の実態に関しては、三浦典子「高齢化社会台湾における宗教団体の活動」三浦典子編『台湾の都市高齢化と社会意識』(溪水社、2010 年) 95-112 頁を参照のこと。
- 8) この点については、三浦典子「東アジアにおけるボランティアリズムと公共性」『社会分析』39 号所収(近刊)を参照のこと。

所属：山口大学名誉教授

E-mail アドレス：[otani@yamaguchi-u.ac.jp](mailto:otani@yamaguchi-u.ac.jp)